

**《経営分析参考指標》**  
**社会福祉法人(平成 28 年度決算分)**  
 ～概要～

収支の状況

区 分			社会福祉法人		
			平成 28 年度		
法人数 (法人)			6,902		
1 法人当たり従事者数 (人)			100.8		
収 支 の 状 況	収 益	経常収益構成比 (%)	サービス活動収益	94.7	
			サービス活動外収益	1.0	
			特別収益	4.3	
	収 益	サービス活動収益構成比 (%)	介護保険関係収益	53.9	
			老人福祉事業収益	3.2	
			児童福祉事業収益	2.2	
			保育事業収益	19.4	
			就労支援事業収益	1.1	
			障害福祉サービス等事業収益	16.3	
			生活保護事業収益	0.6	
			医療事業収益	1.7	
			その他収益	1.6	
			費 用	サービス活動収益に対する サービス活動費用の割合 (%)	人件費率
	経費率	うち事業費率			13.8
		うち事務費率			10.1
	減価償却費率	4.7			
	その他	1.4			
計	96.1				
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率 (%)					3.9
経常収益対経常増減差額比率 (%)			4.0		
従事者 1 人当たりサービス活動収益 (千円)			5,708		
労働生産性 (千円)			4,072		
従事者 1 人当たり人件費 (千円)			3,769		
労働分配率 (%)			92.5		
経常収益対支払利息率 (%)			0.6		

(注 1) 従事者数は、非常勤職員及び委託職員については「常勤換算※ 1」を行っています。

(注 2) 減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額 (マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注 3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

### 経営指標一覧（社会福祉法人）

経営指標	算式	説明
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。</li> <li>本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。</li> </ul>
経費率	$\frac{\text{経費} \times 2}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。</li> <li>本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。</li> </ul>
減価償却費率	$\frac{\text{（減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額 [マイナス値]）}}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。</li> <li>本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。</li> </ul>
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。</li> <li>本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。</li> </ul>
経常収益対経常増減差額比率	$\frac{\text{経常増減差額}}{\text{経常収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、法人に通常発生している収益から得られた増減差額を表す指標です。</li> <li>本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。</li> </ul>
従事者1人当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断します。</li> <li>本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。</li> </ul>
労働生産性	$\frac{\text{付加価値額} \times 3}{\text{年間平均従事者数}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。</li> <li>本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。</li> </ul>
従事者1人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。</li> <li>本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。</li> </ul>
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。</li> <li>本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。</li> </ul>
経常収益対支払利息率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{経常収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。</li> <li>本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。</li> </ul>

※1「常勤換算」は次の式で算定しています。

常勤換算＝当該職務にかかる全非常勤職員の1週間の総勤務時間数÷当該職務にかかる常勤職員が1週間に勤務すべき時間数

※2「経費」は次の式で算定しています。

経費＝事業費＋事務費

※3「付加価値額」は次の式で算定しています。

付加価値額＝サービス活動収益－（事業費＋事務費＋減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額〔マイナス値〕＋徴収不能額）